

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,316,346	17,917,259	80,712,305
経常利益 (千円)	342,573	510,256	3,079,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,669	331,963	1,951,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,291	378,972	2,415,872
純資産額 (千円)	10,666,237	12,973,560	12,807,376
総資産額 (千円)	39,183,182	44,189,310	45,509,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.11	42.30	248.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	28.9	27.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安や株高を背景とした企業業績の改善により、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、輸入原材料が割高となったことから諸物価が上昇していることに加え、中国経済の鈍化やギリシャ債務問題等で先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績には陰りがみられますが、概ね好調に推移いたしました。また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

以上の結果、国内での好調な業績に加え、特に国内・海外子会社の業績も概ね好調に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,917百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。営業利益は455百万円（前年同四半期比81百万円増）、経常利益は510百万円（前年同四半期比167百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同四半期比111百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、円安や株高を背景とした企業業績の改善により、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、輸入原材料が割高となったことから諸物価が上昇していることに加え、中国経済の鈍化やギリシャ債務問題等で先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連での売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績には陰りがみられますが、概ね好調に推移いたしました。また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、スマートフォン関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は15,794百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。前期スマートフォンの検査装置でスポットの大口売上が計上した子会社のアイコーエンジニアリング株式会社の業績が、通常ベースに戻った結果、セグメント利益は523百万円（前年同四半期は573百万円）となりました。

#### 中国

中国は、尖閣問題を契機として政治的には関係が冷え込んでいますが、経済的には中国国内の景気に陰りが見えてきているものの、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き維持されております。前期の大口受注の一部が売上に寄与したこともあり、前期比大幅に増加いたしました。セグメント売上高は2,106百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。セグメント利益も78百万円（前年同四半期は6百万円）と大幅な増益となりました。

#### その他

その他の地域では、大きな消費市場として期待されている東南アジアへ日本の製造業の進出が積極的に行われている影響で、ベトナムを中心に現地販売子会社の業績が引き続き好調でした。その結果、セグメント売上高は952百万円（前年同四半期比84.4%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期は15百万円）となりました。

#### (参考)

##### 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,823,214	1,079,628	2,902,842
連結売上高（千円）	-	-	15,316,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	7.1	19.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	3,648,190	1,100,735	4,748,925
連結売上高（千円）	-	-	17,917,259
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4	6.1	26.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,319百万円減少し、44,189百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円減少し、40,288百万円となりました。商品及び製品が924百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が2,127百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、3,900百万円となりました。投資有価証券が時価評価等により93百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,356百万円減少し、28,107百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,871百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて870百万円増加し、3,108百万円となりました。長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、12,973百万円となりました。配当金の支払により196百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を331百万円計上したことにより利益剰余金が135百万円、その他の包括利益累計額合計が38百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,809,600	78,096	-
単元未満株式	普通株式 38,705	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,096	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	30,700	-	30,700	0.38
計	-	30,700	-	30,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,273,459	4,930,440
受取手形及び売掛金	1 33,399,733	1 31,271,917
商品及び製品	1,650,061	2,574,440
仕掛品	16,050	18,497
原材料及び貯蔵品	61,434	68,312
繰延税金資産	167,277	174,192
その他	1,221,736	1,323,050
貸倒引当金	74,438	72,006
<b>流動資産合計</b>	<b>41,715,315</b>	<b>40,288,844</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	886,078	886,371
減価償却累計額	451,249	457,340
建物及び構築物(純額)	434,828	429,031
車両運搬具	200,351	204,693
減価償却累計額	112,240	118,775
車両運搬具(純額)	88,110	85,918
工具、器具及び備品	1,015,991	1,035,268
減価償却累計額	689,399	703,115
工具、器具及び備品(純額)	326,592	332,153
土地	1,231,389	1,231,389
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	8,589	9,463
リース資産(純額)	10,463	9,589
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,091,385</b>	<b>2,088,082</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	11,760	11,009
その他	136,245	131,425
<b>無形固定資産合計</b>	<b>148,005</b>	<b>142,435</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	954,749	1,048,065
長期貸付金	75,719	69,019
その他	537,367	566,980
貸倒引当金	13,319	14,118
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,554,517</b>	<b>1,669,947</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,793,907</b>	<b>3,900,465</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,509,223</b>	<b>44,189,310</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,453,035	13,581,331
短期借入金	11,758,660	12,646,955
リース債務	7,678	7,560
未払法人税等	809,291	328,705
その他	1,434,939	1,542,524
流動負債合計	30,463,605	28,107,077
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,079,982	2,937,222
リース債務	16,549	14,921
繰延税金負債	107,516	127,543
その他	34,192	28,984
固定負債合計	2,238,241	3,108,671
負債合計	32,701,846	31,215,749
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	9,301,902	9,437,659
自己株式	27,866	28,073
株主資本合計	11,766,205	11,901,755
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	237,980	279,794
為替換算調整勘定	603,762	600,922
その他の包括利益累計額合計	841,743	880,716
非支配株主持分	199,428	191,089
純資産合計	12,807,376	12,973,560
負債純資産合計	45,509,223	44,189,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,316,346	17,917,259
売上原価	13,399,398	15,770,074
売上総利益	1,916,948	2,147,185
販売費及び一般管理費	1,543,015	1,691,436
営業利益	373,932	455,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,238	11,566
仕入割引	17,696	19,190
為替差益	-	38,935
受取地代家賃	-	2,961
その他	8,055	6,165
営業外収益合計	32,991	78,818
営業外費用		
支払利息	29,035	23,214
為替差損	35,310	-
その他	3	1,094
営業外費用合計	64,350	24,309
経常利益	342,573	510,256
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	15,121	-
特別利益合計	15,122	-
特別損失		
固定資産除却損	500	83
投資有価証券評価損	6,359	-
特別損失合計	6,860	83
税金等調整前四半期純利益	350,835	510,173
法人税等	118,980	172,294
四半期純利益	231,855	337,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,186	5,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,669	331,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	231,855	337,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,655	41,813
為替換算調整勘定	89,219	719
その他の包括利益合計	52,563	41,093
四半期包括利益	179,291	378,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,476	370,936
非支配株主に係る四半期包括利益	8,814	8,036

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,388,519千円	101,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	42,804千円	51,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,594,963	1,233,282	488,099	15,316,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	756,329	55,029	28,525	839,883
計	14,351,292	1,288,312	516,625	16,156,230
セグメント利益	573,236	6,038	15,117	594,392

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	594,392
セグメント間取引消去	1,620
棚卸資産の調整額	7,463
全社費用(注)	214,617
四半期連結損益計算書の営業利益	373,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,016,414	1,973,506	927,337	17,917,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	778,183	133,251	25,471	936,905
計	15,794,598	2,106,757	952,809	18,854,165
セグメント利益	523,079	78,193	92,254	693,527

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	693,527
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	17,170
全社費用(注)	220,608
四半期連結損益計算書の営業利益	455,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.11円	42.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,669	331,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,669	331,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。